情報公開大河原町財務書類を公表します



町では、毎年広報おおがわら(昨年は6月号)のなかで「決算」の内容公表を行っています。これ は、〈町の行政サービスに使われた経費〉、〈土地の取得や建物の建設などの資産形成にかかった 経費〉、〈財源である税金や交付税の金額〉など、町の「お金の流れ」を示しています。

今月号では、町が所有するすべての〈資産〉と〈負債状況〉や〈行政サービスに要したコスト〉を、 国が示した『統一的な地方公会計基準』に基づいて、■貸借対照表、2行政コスト計算書及び純 資産変動計算書、3資金収支計算書の財務書類3表により公表します。

なお、今回は、平成28年度の概要についてお知らせします。

8書類作成の対象となる会計の範囲) 新地方公会計制度においては、地方自治体の資産・債務を把握することが目的とされて いるため、財務書類作成の対象となる会計の範囲は、一般会計だけでなく、特別会計や外郭団体も対象とすることとされています。 以下の表中、「全体」とは、一般会計に国保会計や下水道会計などの特別会計を含めたもので、「連結」とは、仙南広域行政組合や中 核病院などの一部事務組合を含めた会計のことをいいます。※表中の数値は、四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。

■貸借対照表(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

①資産の部(これまで積み上げてきた資産)				②負債の部 (将来の世代が負担する金額)					
項目一般会計全体		連結		項目		一般会計	全体	連結	
発産の部	33,779	47,114	50,160		負	債の部	7,000	14,829	21,452
固定資産	31,083	42,849	44,960		固	定負債	6,285	13,463	18,856
有形固定資産	25,494	36,932	43,918			地方債等	5,294	11,903	16,550
無形固定資産	14	17	21			退職手当引当金	974	1,056	1,201
投資その他の資産	5,574	5,900	1,021			その他	17	504	1,105
	2,696	4,265	5,200		济	流動負債	715	1,366	2,596
現金預金	472	1,591	1,754			1年以内償還予定地方債等	452	1,089	1,806
未収金	72	170	794			未払金	0	2	336
財政調整基金等	2,196	2,562	2,617			その他	262	275	454
徴収不能引当金	△ 70	△ 104	△ 104						
その他	27	46	138		純	資産の部合計	26,780	32,285	28,708
資産の部合計	33,779	47,114	50,160	負	債	・純資産の部合計	33,779	47,114	50,160
	項 目 産の部 国定資産 有形固定資産 無形固定資産 投資その他の資産 充動資産 現金預金 未収金 財政調整基金等 徴収不能引当金 その他	項目 一般会計 達 を の部 33,779 31,083 有形固定資産 47 25,494 無形固定資産 14 投資その他の資産 5,574 充動資産 2,696 現金預金 472 未収金 72 財政調整基金等 2,196 徴収不能引当金 △70 その他 27	項 目 一般会計 全体 達産の部 33,779 47,114 固定資産 31,083 42,849 有形固定資産 25,494 36,932 無形固定資産 14 17 投資その他の資産 5,574 5,900 充動資産 2,696 4,265 現金預金 472 1,591 未収金 72 170 財政調整基金等 2,196 2,562 徴収不能引当金 △ 70 △ 104 その他 27 46	項目 一般会計 全体 連結 33,779 47,114 50,160 日定資産 31,083 42,849 44,960 有形固定資産 25,494 36,932 43,918 無形固定資産 14 17 21 投資その他の資産 5,574 5,900 1,021 売動資産 2,696 4,265 5,200 現金預金 472 1,591 1,754 未収金 72 170 794 財政調整基金等 2,196 2,562 2,617 徴収不能引当金 △70 △104 △104 その他 27 46 138	項目 一般会計 全体 連結 33,779 47,114 50,160 日定資産 31,083 42,849 44,960 有形固定資産 25,494 36,932 43,918 無形固定資産 14 17 21 投資その他の資産 5,574 5,900 1,021 売動資産 2,696 4,265 5,200 現金預金 472 1,591 1,754 未収金 72 170 794 財政調整基金等 2,196 2,562 2,617 徴収不能引当金 △70 △104 △104 その他 27 46 138	項 目 一般会計 全体 連結 33,779 47,114 50,160 重定資産 31,083 42,849 44,960 有形固定資産 25,494 36,932 43,918 無形固定資産 14 17 21 投資その他の資産 5,574 5,900 1,021 売動資産 2,696 4,265 5,200 現金預金 472 1,591 1,754 未収金 72 170 794 財政調整基金等 2,196 2,562 2,617 徴収不能引当金 △70 △104 △104 その他 27 46 138 純	項目 一般会計 全体 連結 項目 資産の部 33,779 47,114 50,160 母定資産 31,083 42,849 44,960 有形固定資産 25,494 36,932 43,918 無形固定資産 14 17 21 投資その他の資産 5,574 5,900 1,021 流動資産 2,696 4,265 5,200 現金預金 472 1,591 1,754 未収金 72 170 794 財政調整基金等 2,196 2,562 2,617 徴収不能引当金 △ 70 △ 104 △ 104 その他 27 46 138 純資産の部合計	項目 一般会計 全体 連結 項目 一般会計 負債の部 7,000 固定資産 31,083 42,849 44,960 日定負債 6,285 有形固定資産 25,494 36,932 43,918 無形固定資産 地方債等 5,294 退職手当引当金 投資その他の資産 5,574 5,900 1,021 元動資産 その他 17 就動資産 2,696 4,265 5,200 長分の位 17 流動負債 715 現金預金 472 1,591 1,754 未収金 年以内償還予定地方債等 452 未払金 人 70 本払金 0 財政調整基金等 2,196 2,562 2,617 徴収不能引当金 公 70 公 104 公 104 公 104 その他 262 被収不能引当金 公 70 公 104 公 104 138 純資産の部合計 26,780	項目 一般会計 全体 連結 項目 一般会計 全体 資産の部 33,779 47,114 50,160 母定資産 31,083 42,849 44,960 有形固定資産 25,494 36,932 43,918 無形固定資産 14 17 21 投資その他の資産 5,574 5,900 1,021 流動資産 2,696 4,265 5,200 現金預金 472 1,591 1,754 未収金 72 170 794 財政調整基金等 2,196 2,562 2,617 徴収不能引当金 △ 70 △ 104 △ 104 その他 27 46 138 項目 一般会計 全体 負債の部 7,000 14,829 地方債等 5,294 11,903 退職手当引当金 974 1,056 その他 17 504 流動負債 715 1,366 「年以内償還予定地方債等 452 1,089 未払金 0 2 その他 262 275

町民一人当たり貸借対照表(平成29年3月31日人口:23.601人)

	項目	一般会計	全体	連結	項目	一般会計	全体	連結
	資 産	143 万円 200 万円	200 =	212 = [負 債	30 万円	63 万円	91 万円
			213 万円	純資産	113 万円	137 万円	122 万円	

※四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。

貸借対照表は、町が保有する①資 産、②負債を表示したものです。 住 民サービスを提供するために保有 している土地や建物などの財産(資 産)と、その資産をどのような財源 (負債・純資産)で形成してきたかを 表し、負債は将来世代の負担額を、 純資産は現役世代がすでに負担を 終えた資産の額を示しています。

町の保有する資産は、表の①資 産の部合計でみると一般会計で約 338 億円、全体で約471 億円、連 結で約502億円となっています。

また、純資産は一般会計で約 268 億円、全体で約323 億円、連 結で約287億円であり、負債は一般 会計で約70億円、全体で約148億 円、連結で約215億円です。この負 遺 債について将来の世代が負担して いくことになります。

全体でみる/財務書類から読み取れる町の資産・負債と財政の状況

■貸借対照表【町全体の総資産は約471億円、負債額は約148億円、純資産は約323億円】

町全体の貸借対照表をみると、総資産は約471億円、道路、公共施設等を整備するために発行する地方債等の 負債総額は約148億円で、現在までの世代が負担し、すでに整備された純資産は約323億円となっています。

【純資産汁率:68.5% ⇒ 返済義務のない純資産の割合】

純資産を総資産で除して算出する純資産比率は68.5%となります。企業会計でいう「自己資産比率」に相当し、 この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいかの 割合を表すものです。

2行政コスト計算書および純資産変動計算書【1年間にかかった純行政コストは約109億円】

福祉や教育など、資産形成につながらない人的・給付的な行政サービス提供にかかった町全体の総行政コスト (人、物、業務にかかるコストなど) は約 123 億円となり、行政サービス提供の対価として使用料、手数料など 約13億円を負担いただいた結果、差し引き約109億円が1年間にかかった純行政コストとなりました。 財源変動としては約13億円減少しました。この主な要因は、固定資産の評価額の減少によるものです。

3 資金収支計算書【当期資金収支は約5億1.000万円の赤字】

町全体の業務活動収支、投資活動収支を合計した基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約5億1,000 万円の赤字となりました。地方債・企業債などの発行収入と元利償還金の収支を表す財務活動収支は、約4 億800万円資金流出となり、全体ベースで約1億200万円の資金が減少しました。

2行政コスト計算書及び純資産変動計算書 (平成28年4月1日~平成29年3月31日) (単位:百万円) 経常費用(行政コスト総額) Α 7,265 12,295 18,619 人件費(人にかかるコスト)給与、報酬、退職給付費用など 1.587 1.675 4.119 物件費 (物にかかるコスト)消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など 2.226 3.163 5.508 その他の業務費用 地方債の償還利子や徴収不能引当金繰入額など 72 243 移転費用 町民への補助金や児童手当などの社会保障費など 3.380 7.215 経営利益 337 1.347 使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など 134 1.078 その他 203 269 純経常行政コスト 6.928 10.948 (A - B) C臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの D 10 **臨時利益** 資産の売却益など臨時に発生するもの Ε 純行政コスト (C + D - E) F10.948 13.231 財源 G 6.675 10.621 12.757 税収等 5.420 7,827 8.787 国県等補助金 1,256 2,794 3,970 本年度差額 (G - F) H△ 252 △ 328 △ 474 資産評価差額 有価証券等の評価差額など 0 無償所管替等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等 J △ 69 △ 69 △ 69 比例連結割合変更に伴う差額 △ 144 4.645 4.642 86 L その他の純資産変動額

町民一人当たり行政コスト計算書(平成29年3月31日人口:23.601人)

項 目	一般会計	単体	連結
純行政コスト	29 万円	46 万円	56 万円
財源	28 万円	45 万円	54 万円
本年度差額(財源一純行政コスト)	△1万円	△1万円	△2万円

(H+I+J+K+L)M

※四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。

本年度純資産変動額

本年度末純資産残高

前年度末純資産残高

行政コスト計算書および純資 産変動計算書は、1年間の行政 活動のうち、福祉サービスなど

資産形成につながらない行政 サービスにかかる経費を人件 費、物件費、その他業務経費、 移転費用に区分して表示したも のです。

行政コストの総額から経常収 益を引いた純行政コストは、一 般会計ベースで約69億円、全 体ベースで約109億円、連結 ベースで約132億円で、この純 行政コストは、町税や地方交付 税などの現在世代の負担で賄わ れています。

本年度末の純資産残高が減少 したのは、固定資産の評価額の 減少などによるものです。



3資金収支計算書(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(単位:百万円)

4,245 △ 601

N 22,455 28,040 29,310

(M+N) O 26,780 32,285 28,708

	項目			一般会計	全 体	連結
業務活動収支	(2-1+	4-3)	Α	533	827	998
業務支出 毎年継続的	こでではいる人件費、物件費、補助費、扶助	費など	1	6,474	11,112	17,080
業務収入毎年継続的	に収入される町税、使用料、手数料など		2	7,007	11,939	18,078
臨時支出 臨時的に支	出されるもの、災害復旧事業費など		3	0	0	0
臨時収入 臨時的に収	スンされるもの、資産の売却に伴う収入な	Ľ	4	0	0	0
投資活動収支	((6-5)	В	△ 514	△ 1,337	△ 1,450
投資活動支出 公共抗	施設整備や貸付金など		⑤	707	1,559	1,890
投資活動収入 土地の	の売却収入や公共施設整備の財源である補	助金など	6	193	222	440
利払後基礎的財政	収支	(A+B)	С	19	△ 510	△ 452
財務活動収支	((8-7)	D	△ 155	408	374
財務活動支出 地方個	責の元本の償還や基金の積立金など		7	532	995	1,483
財務活動収入 地方個	責や基金繰入金など		8	377	1,403	1,857
 本年度資金収支額		(C+D)	Е	△ 136	△ 102	△ 79
前年度末資金残高	·		F	454	1,539	1,677
本年度末資金残高		(E+F)	G	318	1,437	1,599

※四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。

大河原町財務書類についての問い合わせ先▶企画財政課財政係 ☎ 0224 - 53 - 2112

資金収支計算書は、1年間 の資金の流れを表すもので、 業務活動と投資活動の収支 を合計したものを基礎的財 政収支(プライマリーバラン ス)といいます。

平成28年度の基礎的財政 収支は一般会計ベースで 1.900 万円、全体ベースで約 △5億円、連結ベースで約 △5億円でした。